

令和２年度宇和島市施政方針

令和２年３月第７２回宇和島市議会定例会の開催に当たりまして、来年度の施政方針についてご説明させていただき、議員各位をはじめ、広く市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと思います。

昨年から、「令和」という新たな時代が始まりました。

本市においては、今年度を決して忘れられない、そして、忘れてはならない平成３０年７月豪雨災害からの復興元年と捉え、速やかな復旧と創造的復興に向けて、国、愛媛県をはじめ関係機関と連携し、全力で取り組んでまいりました。市民生活は一応の平穏を取り戻しておりますが、発災から１年７か月あまりが経過した現在においても、被災の爪あとは深く、仮設住宅等で避難生活を余儀なくされている多くの方々がいらっしゃるほか、将来に不安を抱えながらも、地道な努力を重ねる農家の方々など、生活再建に向けて懸命に取り組まれております。

また、急傾斜地などが多く、現場条件の厳しい公共インフラや柑橘園地の復旧は、まだまだこれからであり、今後も国、県等とも連携しながら、最優先で取り組んでまいりたいと考えております。

さて、我が国の景気は、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調との分析がなされておりますが、グローバル経済と言われる今日、米中貿易摩擦、中東情勢の緊張などに加え、新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大、消費税率引上げ後の消費動向など、景気の減速や先行きに対する不透明感も高まっております。特に、私たちが住む地方においては、少子高齢化の進行もあいまって、人手不足も深刻となっており、実感なき景気回復といえるのではないかと感じております。

このような中、本市の財政状況は、地方交付税をはじめ、国や愛媛県などからの財源に大きく依存する状況に変わりはないものの、合併以降、様々な行財政改革に取り組んできた結果、各種財政指標は大幅に改善が図られてまいりました。

しかし、平成３０年７月豪雨災害からの復旧・復興は未だ道半ばであ

り、今後も長い時間と莫大な費用が必要となることも予想されております。加えて、南海トラフ巨大地震のほか予期せぬ自然災害に備えた防災・減災対策の強化をはじめ老朽化したインフラの維持・整備など、喫緊に取り組むべき課題も山積しており、現在策定中の長期財政計画では、国・県からの支援を考慮してもなお、大きな財政負担が見込まれております。

このような中、令和2年度当初予算編成においては、これまでの堅実な財政運営の方針は堅持しつつ、豪雨災害からの復旧・復興の歩みを更に加速させるほか、「うわじまブランド魅力化計画」に基づき、戦略的なシティセールスの展開をはじめ、宇和島市の「未来」につながる施策や、先送りにすることのできない課題に積極的に取り組むことといたしました。

それでは、主要な施策について、ご説明いたします。

〔復旧に向けた施策〕

最初に、最優先課題である平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興への取り組みについては、宇和島市復興計画において基本施策としている「すまいとくらしの再建」「安全な地域づくり」「産業・経済の復興」に基づき、迅速かつ効果的な復旧、未来を見据えた創造的な復興を目指し、引き続き全力で取り組んでまいり所存であります。

発災から1年半以上が経過し、被災者の状況が変化してきていることから、住まいや日常生活、健康問題などに対して、地域支え合いセンターやNPO・ボランティア等との連携・調整を担う中間支援組織「宇和島NPOセンター『Carriage（キャリッジ）』」等とも連携し、個別訪問や相談などを通じて、きめ細かく支援する体制を構築しており、今後とも、被災者の皆様方に寄り添いながら、生活再建に向けて支援を継続してまいります。

また、被災した市道・河川・橋梁等の公共土木施設につきましては、業界との緊密な連携のもと、計画的に発注を行う予定としております。

そして、多くの園地が崩落し、甚大な被害を受けた基幹産業である柑橘産業につきましては、県やJA等と連携し、代替園地の斡旋など収入確保対策を講じながら、農地農業用施設の復旧を着実に進めるとともに、

農家の方々が将来も安心して営農に取り組めるよう、災害に強く、生産性、作業性にも優れた再編復旧や改良復旧に着手するほか、未収益期間の短縮につなげるため、大苗育苗や根域制限栽培等のソフト対策、さらには、吉田生まれのオリジナル品種である「紅プリンセス」の産地化にも取り組んでまいります。

【復興に向けた施策】

次に、創造的復興に向けた取り組みでございます。

まず、犠牲となられた方々のご冥福をお祈りするとともに、豪雨災害の教訓を忘れず、復興への想いを新たにするため、昨年を引き続き、7月7日に、吉田公民館において追悼式を執り行うとともに、被災状況と復旧・復興への歩みを後世につなげるため、災害記録誌の作成に着手することといたしました。

また、創造的復興を目指すにあたっては、外部専門家の知見も不可欠と考えており、一般社団法人RCFとの「宇和島市復興まちづくりに関する連携・協力協定」に基づく外部人材の活用や、これまで支援をいただいたヤフー社やフィリップモリスジャパン合同会社など地域外の企業・団体との関係強化に取り組み、交流人口や関係人口の更なる拡大を目指します。

さらに、愛媛県の強力な支援のもと、令和3年度に開催予定の「いやしの南予・復興イベント」（仮称）におきまして、全国各地からいただいた支援に対する感謝や復興の歩みをお伝えするとともに、さらに絆を深める機会とするべく、準備に取り組むことといたしました。

【災害に強いまちづくり 防災・減災施策】

次に、防災・減災に関する施策については、近年、集中豪雨など激甚化した自然災害が全国的に頻発しているほか、近い将来には南海トラフ地震の発生も懸念されており、市民の生命・財産を守り、被害を軽減するためには、「防災に終わりはない」との考えのもと、防災・減災対策を更に進めていく必要があると強く感じております。

国土強靱化地域計画の策定、被災経験を踏まえた各種対応マニュアル

の更新・作成、防災情報等の伝達手段の多様化、備蓄物資の管理供給システムの導入、一般避難所の環境改善や福祉避難所の整備など、更なる充実に取り組んでまいります。

しかしながら、豪雨災害で経験したように、行政の支援はすぐに届かない、また、細部にまでは行き届かないことも現実であり、まずは、市民の皆様が「自らの命は自らが守る」という「自助」の意識と、「地域の命は地域が守る」という「共助」の力を発揮していただき、それらを行政が「公助」として全力で支援するという考えのもと、市民の皆様が主体的に行動できる防災体制の構築を目指します。

具体的には、各地域で中心的役割を果たしていただいている自主防災組織や防災士のお力もお借りしながら、地区毎の実情に即した地区防災計画や避難所運営マニュアルの策定を支援するとともに、木造住宅耐震化や危険なブロック塀等の安全対策の促進などにも引き続き取り組むことといたしました。

また、防災拠点の役割を担う本庁舎の耐震化工事等については、令和4年度中の完成、新築する津島支所については、令和2年度中の完成に向けて工事を進めてまいります。

さらに、地域防災力の中核としてご尽力いただいている消防団にトランシーバーを整備し、対応力の強化を図るとともに、移動が可能なトイレカーを配備することで、災害時やイベントでのトイレ確保や、被災地への派遣支援などにも活用したいと考えております。

このほか、平成30年7月豪雨において広範囲に浸水被害が発生した立間川水系の抜本的対策について、愛媛県に対し、引き続き強力に要望するとともに、新たに水位周知河川として指定が予定されている立間川、岩松川、三間川のハザードマップの作成、頻発する洪水被害対策のためのポンプ場への発電機の常時配備、主要水道施設の基盤強化などを計画的に進め、災害に強いまちづくりを目指します。

【うわじまブランド魅力化計画】

一方、人口減少の進む本市にとって、「マチの賑わいづくり」も極めて大きな課題と認識しており、創造的復興とあいまって、様々な施策を展

開していきたいと考えております。

まず、私の公約等でお示ししてきたとおり、地方創生時代を勝ち抜くためには、戦略的かつ効果的な広報戦略と情報発信が極めて重要であるとの考えから、「うわじまシティブランディング事業」に取り組んでまいりました。

豪雨災害への対応が最優先であったため1年間持ち越しとなりましたが、昨年11月には、新たな宇和島市のキャッチコピーを「ココロまじわうトコロ」に定め、1月末には、市民投票などにより選ばれた「ロゴマーク」を発表させていただいたところであります。

ただし、これはシティセールスのスタートラインに立っただけであり、年度内に策定予定の「うわじまブランド魅力化計画」に基づき、本市の魅力、強みを改めて認識し、国内外に継続的に発信し、強く印象づけることで、シビックプライドの向上や関係人口の増加、魅力の維持や新しい価値の創出を図り、国内外のお客様の本市に対するブランドイメージを高めながら、「住みたくなる、帰りたいになる、連れて行きたくなる」まちを目指し、令和2年度から、戦略的にシティセールスの施策を展開してまいりたいと考えております。

具体的には、新たに作成したロゴマーク、キャッチコピー、宇和島の魅力資源を集めた写真データベース「宇和島百景」について、各種団体や民間企業をはじめ市民の皆様にも積極的に活用をしていただくほか、これまで培ってきた外部ネットワークや販路開拓の機会等も積極的に活用し、オール宇和島体制での積極的発信に努めながら、「うわじまブランド」の構築に取り組みます。

また、本市の魅力を効果的にアピールするためのプロモーション動画を制作し、インターネット広告を活用して国内外に広く発信するとともに、閲覧状況を分析し今後のシティセールス施策に反映させる、いわゆるデジタルマーケティングにより、本市の認知度向上に取り組み、合わせて、公式ホームページをリニューアルし、観光、移住、イベントなど、市外の方向けの情報を集約したシティプロモーションサイトを構築するほか、AIチャットボットを活用した検索システムなどの導入を図ることといたしました。

さらに、情報発信力のある本市出身やゆかりのある著名な文化人・経済人などを「うわじまアンバサダー」として委嘱するとともに、宇和島クラブや姉妹都市、ANAグループなど、友好団体・企業等のネットワークをさらに強化することで、関係人口の創出や拡大につなげていくこととしております。

このほか、子どもたちを対象とした郷土愛醸成事業や芸術文化の振興に取り組むほか、中央公民館において「青少年市民協働センター（通称：ホリバタ）」事業を開始し、市民の方と一体となって人材育成を図るとともに、引き続き、高校生まちづくり課、学校自慢CM大賞など「おかえりプロジェクト」の実施等を通じて、自分こそが宇和島の未来を担っていくんだとの思いを育んでいきたいと考えております。

【宇和島の「未来」への予算】

次に、公約であります「未来につながる3つの柱」に沿って、主な事項についてご説明させていただきます。

【経済活性・雇用の未来につながる施策】

はじめに、「経済活性・雇用の未来につながる施策」についてでございます。

まず、本市の基幹産業であります農林水産業の担い手の確保を図るため、本市に移住し就業する場合の支援を継続するとともに、制度の充実を図ることとしました。

次に、農業分野については、引き続き、柑橘産業の復興を最重要課題として取り組むほか、JAをはじめ関係団体と連携しながら、新規就農者の経営安定をはじめ、高品質生産やコスト削減、産地競争力などに必要な施設整備に助成するとともに、「宇和島みかんブランド」の広報やみかん収穫アルバイトの確保等にも引き続き支援してまいります。

また、林業分野については、森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」を円滑に推進するため、昨年12月に、松野町、鬼北町と共同で一般社団法人「南予森林管理推進センター」を設立したところであり、県とも連携して、まず森林所有者への意向調査を行うとともに、

新たな森林施業者の発掘・育成に努めるほか、木育の推進にも意を用いることといたしました。

次に、水産業については、昨年夏に発生した稚貝を中心としたアコヤガイの大量へい死にかかる国や県等による原因究明の状況を注視するとともに、管内の漁協や愛媛大学と連携し、生存率が高く、良質真珠の生産が期待できる優良アコヤガイの作出に取り組むほか、へい死等に対応できる養殖共済の加入促進にも努めることといたしました。

さらに、大浦埋立地における荷さばき施設の整備工事は順調に進んでおり、いよいよ5月には新しい魚市場が開設できる見込みとなっております。2つの魚市場の統合による流通拠点機能の強化、衛生管理の徹底、荷さばき作業の効率化等を通じて、魚価の向上や漁業経営の安定化につながるものと期待しているところであります。

これに関連して、愛媛県が事業化された「樺崎大橋」を含む臨港道路整備事業につきましては、令和2年度早々に着工予定と聞いており、早期整備に向けて、引き続き、県とともに国に対して事業費確保を強く要望し、取付道路である市道拡張工事や関連事業の推進にも取り組んでまいります。

なお、新たな魚市場の開設や架橋工事に伴い、通行車両の増加など交通環境の変化も想定されることから、安全対策には十分配慮してまいり所存でありますので、ご理解をいただきたいと思いますと考えております。

次に、観光振興について、市内の観光施設の入込み客数は、豪雨災害による落ち込みから一定の回復をみせておりますが、令和3年度完成を目指して、城山下観光拠点施設の整備を進めるとともに、シティセールスと連動した観光コンテンツの集積や情報発信の強化に取り組み、県内外はもとよりインバウンドを含めた誘客に努めてまいります。

次に、販路開拓に関しましては、宇和島市販商品データベースを更に充実させながら、市内企業に商談会出展機会の提供を行うとともに、愛媛県や姉妹都市などとの連携強化、東南アジア市場をターゲットとした商談会への出展など、海外展開にも取り組んでいきたいと考えております。

なお、本市の夏の一大イベントであります「うわじま牛鬼まつり」に

つきましては、これまで、和霊大祭にあわせ、曜日に関係なく、7月22日、23日、24日の3日間の開催としておりましたが、7月24日が東京オリンピックの開会式当日であり、加えて祭りの運営にかかる担い手不足や観覧者の減少が顕在化してきたため、実行委員会において協議した結果、今年は、和霊大祭と関係の深い走り込みについては24日に、それ以外は直前の土日である7月18日、19日に開催することと決定いたしました。宇和島を盛り上げていくため、より多くの方の参加や集客に努めてまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

このほか、農作物被害や市街地への出沒も増加している鳥獣害対策として、捕獲者の負担軽減や効率化を目指し、ICTを活用した捕獲機材の導入を図るほか、商工業者の人手不足対策として、RPA導入費用への助成メニューの追加、合同就職面接会や創業セミナーの開催などにも、引き続き注力することとしております。

【子どもたちの未来につながる施策】

次に、「子どもたちの未来につながる施策」についてであります。

宇和島市を支える未来の担い手である子どもたちへの投資、支援は、これまでと変わらず優先的、重点的に進めてまいりたいと考えております。

まず最初に、中学生までの医療費無料化について説明させていただきます。

私の公約において、口腔ケアの重要性などから歯科医療費の無料化を、そして将来的には中学生までの医療費無料化の実現を掲げ、歯科医療費については就任後速やかに実施させていただきました。

その後、県内市町の医療費無料化の流れの中、議員や多くの市民の皆様から、本市でも無料化ができないかという声が高まってまいりました。

これまで、豪雨災害からの復興の進捗や病院の受け入れ態勢、さらには継続実施するための財源確保などの課題について、慎重に検討を重ねてまいりましたが、このたび令和3年度から、中学生までの全面的医療費無料化に踏み切ることとし、当初予算にシステム改修を進めるための経費を計上させていただいております。

併せて、実施までに、コンビニ受診の抑制対策や通院しない健康な子どもに何ができるかを検討してみたいと考えています。

また、医療費無料化を継続していくための安定した財源の確保については、第1期総合戦略の見直しのタイミングで既存事業の精査を行い、現在実施しております給食費の1食あたり100円補助を来年度いっばいで廃止し、子どもたちにとって必要な医療費についての安心を担保したいと考えております。このことについては、様々なご意見があるかと思いますが、私の思いの根幹として、もともと、やはり口に入るものは自己負担すべきではないかという点、そして今後の財政状況を考慮したときに、保護者にどこまで負担していただき、行政がどのようなサービスを提供できるかという原点に立ち返り、例えば、アレルギー対策や多子世帯への支援などを含めて十分に検討し、市民の皆様に丁寧に説明してまいりたいと考えております。

次に、昨年からスタートした宇和島市子育て世代包括支援センターの更なる充実を図り、妊産婦から子育て期まで切れ目のない支援に努めるとともに、子育て応援給付金と乳幼児養育手当とを一本化し、対象を2歳児までに拡充して支給するほか、今月末に閉園する清満幼稚園を活用した児童館の整備や公園遊具の改修・整備、公立保育園等への防犯カメラの設置など、子育て環境の充実を図ってまいります。

また、学校教育現場においては、今年度中に策定予定の「宇和島市ICT教育推進基本計画」に基づき、新学習指導要領によるプログラミング教育への対応をはじめ、デジタル教科書の拡充等に努めるほか、英語力向上のため英語指導助手（ALT）の配置拡大などに取り組むとともに、教職員が授業や学級運営に注力できるよう新たに小・中学校へのスクールサポートスタッフを派遣し、教育支援員や部活動指導員の増員も図り、働き方改革に取り組むこととしました。さらに、学校運営協議会制度を全ての小中学校に拡充し、「地域とともにある学校づくり」を目指した取組みを促進してまいります。

このほか、今年7月には、すべての小中学校において空調設備の整備が完了する見込みであり、引き続き、プールをはじめとした老朽化施設

や避難所となる小学校トイレの改修等を計画的に進めるほか、防犯カメラや非常通報装置の設置、危険支障木の伐採など、学校の安全・安心な環境整備にも努めるとともに、長年の使用で劣化した中学校の楽器の更新にも意を用いたところであります。

なお、学校統廃合につきましては、吉田地区では、これまで、5つの小学校の統合に関し、PTA役員や保護者との懇談会、住民の皆様への説明を開催し、概ねの理解が得られたことから、新たに統合準備協議会を設置し地域との協議を継続しながら、統合小学校校舎等の設計に着手することといたしました。他の地域につきましても、「宇和島市立小中学校適正規模、適正配置等に関する基本方針」に基づき、保護者はもとより市民の皆様、議員の皆様にご理解をいただきながら進めてまいりますので、ご理解、ご協力をお願いいたします。

【健康づくり・生きがいの未来につながる施策】

次に、健康づくり、生きがいの未来につながる施策についてでございます。

これまで、この地域を支えてくださいました我々の諸先輩方をはじめ、誰もが健康でいきいきと生活できる健康・長寿のまちづくりの実現に向け、引き続き取り組んでまいります。

まず、昨年度「みさいやネット」を導入し、市内の医療機関、薬局、訪問看護ステーション、居宅介護事業所等をネットワーク化することで、支援情報を共有し効率的な支援に努めているところであり、参加事業所の更なる拡大を図るとともに、救急搬送等や災害発生時に患者の既往歴や処方、ケアに関する情報等を参照できる機能を拡充することといたしました。

次に、誰もが住み慣れた地域で、生きがいをもって暮らし、共に支え合う社会である「地域共生社会」の実現に向け、旧九島診療所を改修した「島の保健室」に続き、旧九島小学校を活用した住民による配食事業等を継続、拡充し、「地域の問題を地域で解決する」社会作りを目指します。また、市立宇和島病院、京都大学等と連携し、本市の健康データの特性を分析し、新たな介護予防策を検討してまいります。

さらに、骨粗しょう症の予防には早期の診断が極めて重要であることから、40歳以上の骨粗しょう症検診を新たに助成対象とするほか、生活習慣病や介護予防等につなげるため、歯周疾患検診の対象年齢を19歳まで引き下げ、すべての年齢の方に無料で受診できる機会を提供することといたしました。

このほか、ICTを活用した健診予約システムを導入し、スマホなどで、いつでも特定健診やがん検診等の予約を可能とすることで、受診率の向上を図ってまいります。

続いて、病院事業についてご説明いたします。

昨年9月、厚生労働省から、吉田病院、津島病院が再検証対象医療機関として公表され、地域の皆様の多くが不安に感じられたものと思います。今後、愛媛県の地域医療構想調整会議において、地域の実情を十分勘案しながら、協議・検証されることとなっております。

また、国では「病院完結型医療」から地域全体で医療ニーズに対応する「地域完結型医療」への転換を推進しており、市立宇和島病院は、4月から地域医療支援病院として、地域に身近なかかりつけ医との機能分化を図り、高度医療や専門外来、救急医療体制の充実を図ることといたしました。

なお、都市部偏在による慢性的な医師不足については、引き続き、県及び愛媛大学医学部への働きかけを強化するとともに、医師に選択していただける病院を目指して、労働時間の短縮や女性医師に対する配慮など、医師の働き方改革に取り組み、さらには、緊急性のない軽症患者のコンビニ受診を抑制するため、時間外特別料金を新設するほか、午後のウォークイン外来の受け入れを取りやめ、専門医療の安定的供給、医師の確保につなげることといたしました。

【その他重点施策】

続いて、その他重点施策についてご説明させていただきます。

いよいよ今年は、東京2020オリンピック・パラリンピックが開催されます。本市でも4月23日に聖火リレーが予定されており、復旧・復興に向けた未来へつなぐ希望の火となるよう準備を進めてまいります。

また、9月19日からは「日本スポーツマスターズ2020愛媛大会」が開催されます。本市では、男子サッカーと男子バスケットボールの2種目が実施され、多くの選手や来場者が見込まれることから、“おもてなし”を通じて、本市の積極的なPRの機会にしたいと考えております。

このようなイベントを通じたスポーツに対する機運の高まりに合わせて、これまで以上にスポーツ協会との連携を密にし、宇和島から世界へ羽ばたくトップアスリートの育成に継続して取り組むほか、丸山公園の体育関係施設等の計画的改修に着手することといたしました。

また、老朽化が著しい伊達博物館につきましては、建替委員会において、天赦公園と一体化された開かれたスペースとして移転建設するなどの基本構想がまとめられましたが、今後とも、文化庁や有識者のご意見はもちろん、市民の皆様の声を十分にお聞きし、宇和島伊達文化をはじめ、この地域の歴史や伝統などを次世代につないでいくとともに、市民の憩いの場となる博物館の建設に向けて、着実に取り組んでまいります。

このほか、単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進するための宅内配管工事費や市民生活に危険を及ぼすスズメバチ等の駆除費に対する補助制度を新設するとともに、高齢者等のごみ出し困難者を対象とした戸別収集制度の検討を進めるほか、災害防止や自然環境保全の観点から全国的に問題となっている太陽光発電施設の適正な設置と管理に関する条例の早期制定に向けて作業を進めるなど、生活環境の充実にも意を用いたところであります。

最後に、これまでの説明にも織り込んでおりますが、今後ますます多様化するであろう行政需要や人口減少対策などの重要課題に、限られた職員で効率的に対応していくため、AIやRPA等の最新技術を実証的に導入するとともに、全庁的にデジタルファーストを推進することといたしました。まずは、先行自治体で効果が認められている、保育所等への入所選考をはじめ、ふるさと納税や予防接種の受付業務等の定型的業務の自動化などに取り組むとともに、可能なものから情報発信におけるデジタルシフトにも取り組みながら、引き続き、職員の意識改革や事務の点検等を行い、効果が認められるものから順次導入拡大を図り、働き

方改革や業務の効率化等の取組みを通じて、職員でしか対応できない業務に注力できる環境を整え、あわせて市民サービスの向上につなげてまいりたいと考えております。

これまでも、私の信条である「声を力に」のとおり、市民の皆様をはじめ、関係各位からの様々なご意見を参考にさせていただき市政を担ってまいりましたが、主役である市民の皆様が「今の宇和島市をどう思っているか。」「これからの宇和島市をどのようにしていきたいか。」を改めてお聴きしたいと思っており、来年度はタウンミーティングを開催したいと考えております。ぜひ多くの方々にご参加いただき、皆様の声を聴かせていただきますようお願いいたします。

今後も、初心を忘れることなく、この宇和島市の発展に全力を尽くしてまいり所存でございますので、議員の皆様におかれましては、なお一層のご指導とご支援を改めてお願い申し上げますとともに、市民の皆様のご理解、ご協力を重ねてお願いいたしまして、令和2年度に向けての施政方針といたします。